⑽－３　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	93,277,206	38,287,495	10,443,971	121,120,730	
退職一時金に係る債務	93,277,206	38,287,495	10,443,971	121,120,730	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	93,277,206	38,287,495	10,443,971	121,120,730	

⑾　資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	12,162,302	136,268	—	12,298,570	基準第89特定有
石綿障害予防規則等	14,305,205	7,534,796	1	21,840,000	基準第89特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	14,869,244	307,265	—	15,176,509	基準第89特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）等	18,384,630	1,404,566	—	19,789,196	基準第89特定有
合計	59,721,381	9,382,895	1	69,104,275	

⑿　保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	14	(円) 3,135,072,957		(円) —	2	(円) 448,345,657	12	(円) (412,789,400) 2,686,727,300	(円) —

注）１．国立大学法人法附則第12条第３項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

２．（　）は、１年以内返済予定分を記載しております。

⒀　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	41,485,384,205	—	199,240,883	41,286,143,322	当期減少額は、特定資産の売却
	計	41,485,384,205	—	199,240,883	41,286,143,322	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 （うち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額）	2,926,803,323 (286,345,501)	696,049,124 (10,005,357)	— (—)	3,622,852,447 (296,350,858)	当期増加額は、施設整備費による資産の取得
	補助金等	229,370,000	—	—	229,370,000	